

基礎調査結果等から見る第六次総合計画策定の背景

目次

1 尾張旭市の地域特性.....	1
2 市民特性.....	3
3 将来人口.....	5
4 尾張旭市での暮らし.....	7
5 市民が希望する暮らし方.....	11
6 将来のまちづくりに向けて認識しておくべき社会の変化.....	13
7 健康都市の取り組み.....	15

1 尾張旭市の地域特性

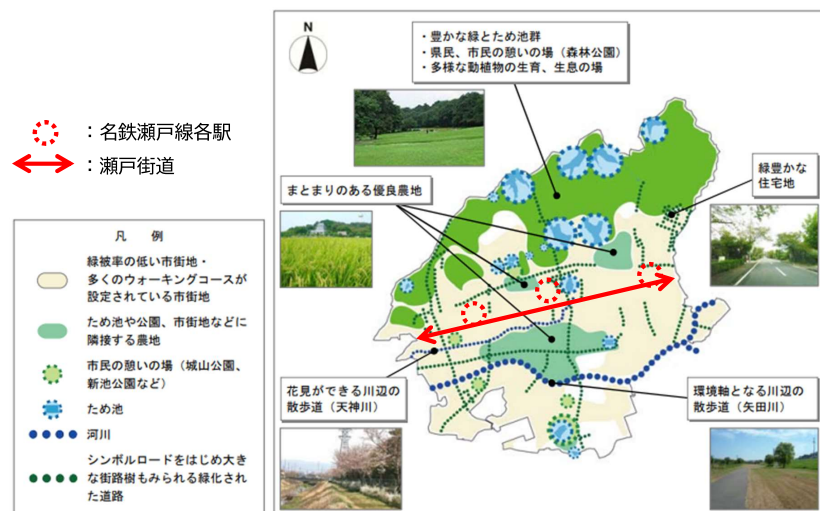
本市は、名古屋市に隣接する地理的に恵まれた地域にあり、名鉄瀬戸線による栄地区等への通勤・通学やショッピング等のアクセス利便性を活かして、生活するまちとして発展してきました。人口が順調に増加したことで、日常生活に必要な店舗等が市内各所に建ち、便利な生活環境を形成する好循環を生み出しています。

また、森林公園をはじめとする緑地や農地・ため池などが市内北部・中部・南部に面的に広がり、豊かな自然を日常的に感じることができるほか、昭和 45 年（1970 年）の市制施行以前から取り組んできた土地区画整理事業等により整然とした街並みを形成し、落ち着いた暮らしを営める生活環境が広がっています。

このような便利で良好な生活環境を有する成熟したまちの形成が、本市の持ち家購入をきっかけに移り住む、「住宅都市」としてのブランド確立につながっています。

○ポイント：緑が近くにある生活空間を形成

本市を東西に貫く名鉄瀬戸線や瀬戸街道から南北に広がる市街地では、市民の都市的な暮らしを支える生活空間が整備されています。一方、その市街地を挟むように森林公園などの緑地や農地、矢田川などの自然環境が残っており、市民生活に「うるおい」や「やすらぎ」を生み、ふるさととしての心象的な景観を育んでいます。



※ 尾張旭市緑の基本計画「緑の基本特性」を一部編集

○ポイント：人口と世帯数の増加が続いている

平成 21 年（2009 年）に国内人口が減少に転じてから 10 年以上が経過していますが、本市は人口と世帯数がともに増加し続けています。少子高齢化の影響により平成 28 年度（2016 年度）以降は自然減になっているものの、社会増の規模が大きいため、人口増を維持しています。



資料：尾張旭市の統計



資料：尾張旭市の統計

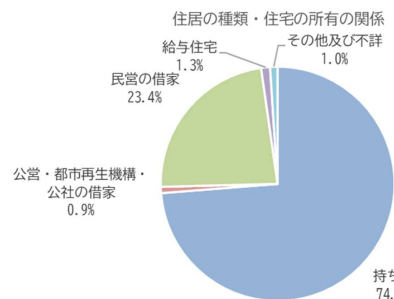
2 市民特性

市民の多くは、持ち家に住み、市外で働いています。持ち家の購入をきっかけに市外から移り住んできた人が多く、「定住するまち」として本市を選択している傾向がうかがえます。

「住宅都市」として発展してきた本市は、2代、3代にわたって暮らしている人や最近移り住んできた人など、様々な居住歴をもつ人が暮らしています。

○ポイント：住宅全体の約4分の3が持ち家

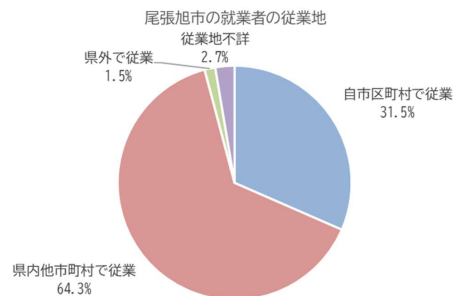
世帯のうち約4分の3が持ち家に居住し、約4分の1が借家に居住しています。全国および愛知県の持ち家居住の割合は約6割であり、本市はこれを大きく上回っています。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

○ポイント：就業者の3分の2が市外で働く

就業者のうち市内で働く人が約3分の1、市外が約3分の2となっています。とりわけ名古屋市で働く人が約14,000人に達しており、市外で働く人の半数以上を占めています。

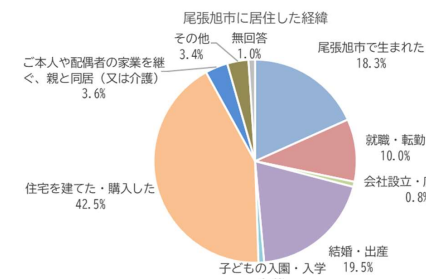


資料：総務省「令和2年国勢調査」

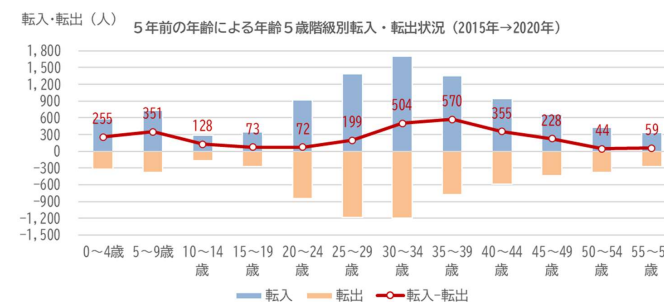
○ポイント：住宅建築・購入をきっかけに住むまち

16歳以上の市民のうち、住宅建築・購入を契機に本市に居住した人が4割を超えて、結婚・出産や就職・転勤などのライフイベントを大きく上回っています。また、本市で生まれた市民は約2割にとどまっており、約8割は市外からの転入者となります。

5歳階級別の転入・転出状況を見ると、0～9歳、30～44歳において大きな転入超過がみられます。出産・子育て期に親が本市に持ち家を所有し、「家族で移住し持ち家に住むまち」としての特徴がうかがえます。



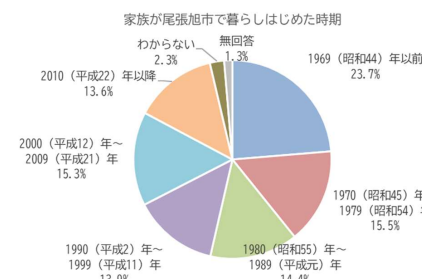
資料：令和4年度市民アンケート



資料：総務省「令和2年国勢調査」

○ポイント：特定の年次に集中することなく均等に市外から転入している

16歳以上の市民について、家族がはじめて本市に居住した時期を10年ごとに見ると、特定の年代に集中することなく、概ね均等になっています。



資料：令和4年度市民アンケート

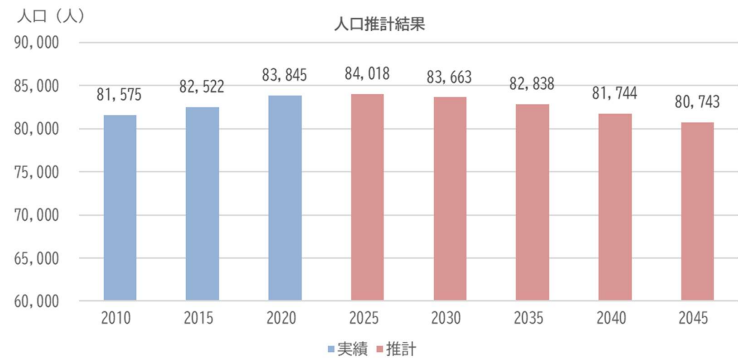
3 将来人口

令和2年（2020年）人口に基づく人口推計結果によると、本市の人口は、令和7年（2025年）をピークに、今後、緩やかに減少していくものの、令和17年（2035年）では令和2年（2020年）と比較し1,000人ほどの減少にとどまる見通しです。また、年齢4区分による見通しについては、65歳以上人口の増加や15歳以下人口の減少は緩やかで、全国各地で生じている急速な少子高齢化に伴う問題は比較的顕在化しないものと考えられます。

このような傾向が生じた理由として、本市の合計特殊出生率は1.39（2015年4月～2020年3月）と高くはないものの、子どもの出産後に転入してくる世帯が多いことが影響していると考えられます。

○ポイント：本市の人口は令和7年（2025年）がピークとなる

令和2年（2020年）人口に基づく人口推計結果によると、本市の人口は令和7年（2025年）の約84,000人がピークとなり、その後、緩やかに減少することが見込まれます。

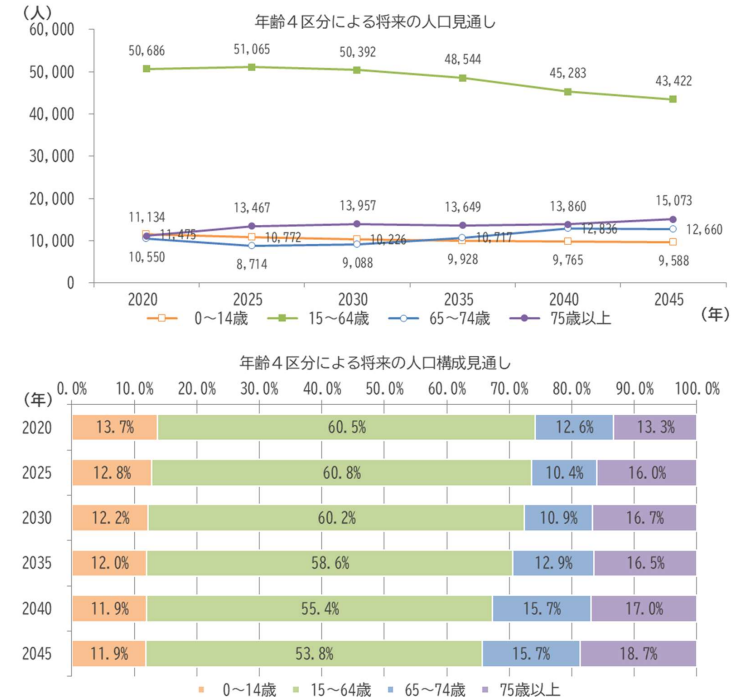


資料：住民基本台帳データをもとに推計

○ポイント：少子高齢化のスピードは非常に緩やか

今後、14歳以下人口の減少と75歳以上人口の増加は、当面緩やかな速度で推移するため、本計画期間中において少子高齢化はゆっくりと進むことが見込まれます。

また、15-64歳以上の人口は徐々にではあるものの減少していくことから、65-74歳の元気な高齢者には、地域活動や産業の担い手としての活躍が期待されます。



資料：住民基本台帳データをもとに推計

4 尾張旭市での暮らし

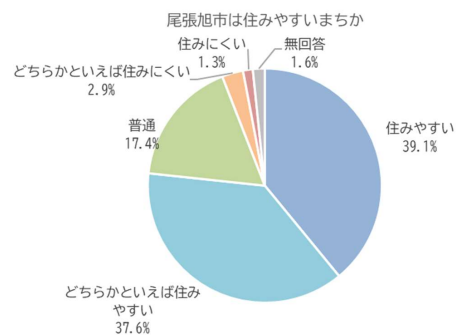
市民のほとんどが、本市に暮らしやすさを感じています。日々の暮らしは市域を超えており、名古屋市や長久手市などの周辺市を含む広域に広がっています。

本市は、名古屋市と対比した緑の多さやまちの落ち着き、生活の利便性の高さに加えて、大都市としての魅力を住みながらにして享受できる名古屋市中心部までのアクセスの良さ等が、暮らしやすさに繋がっているものと考えられます。

一方で、日常の買い物は便利であっても「素敵な店が少ない」に代表されるように、魅力や活力の面でもの足りなさを感じている市民も少なくありません。また、様々なライフステージにおいて、選択肢の少なさを感じている市民もいます。とりわけ20代を中心とした若い世代において、本市に対する誇りや愛着が低くなっており、転出する要因の一つとなっていると考えられます。

○ポイント：市民の8割近くが住みやすいと感じている

16歳以上の市民のうち8割近くが、本市を住みやすい（「住みやすい」及び「どちらかと言えば住みやすい」）と感じています。

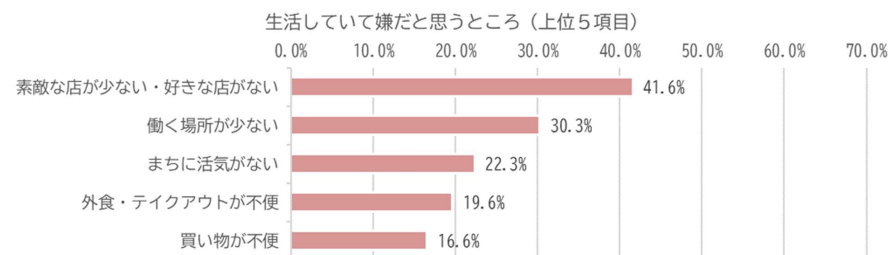
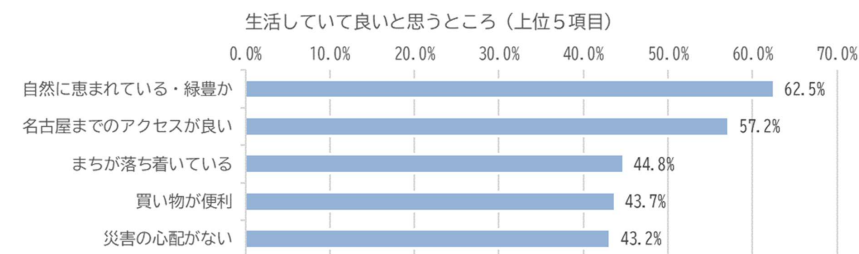


資料：令和4年市民アンケート

○ポイント：まちの落ち着きと利便性の高さが魅力である一方、魅力や活力がもの足りない

16歳以上の市民は、本市の「自然に恵まれている・緑豊か」や「まちが落ち着いている」といったゆとりと落ち着きある生活環境、「名古屋までのアクセスが良い」や「買い物に便利」といった生活利便性を良いと思っています。一方、「素敵な店が少ない・好きな店がない」や「まちに活気がない」などが嫌だと思うところであり、魅力や活力に乏しいと感じています。

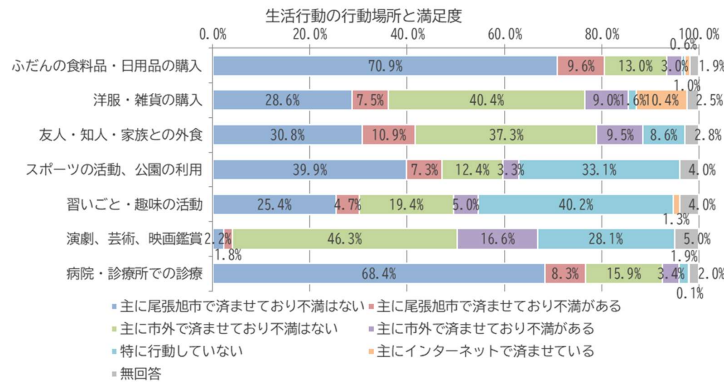
また、働く場所が少ないことを嫌だと感じている市民も少なくありません。



※ 複数選択
資料：令和4年市民アンケート

○ポイント：市民生活は市外に広がっており、不満を感じていない

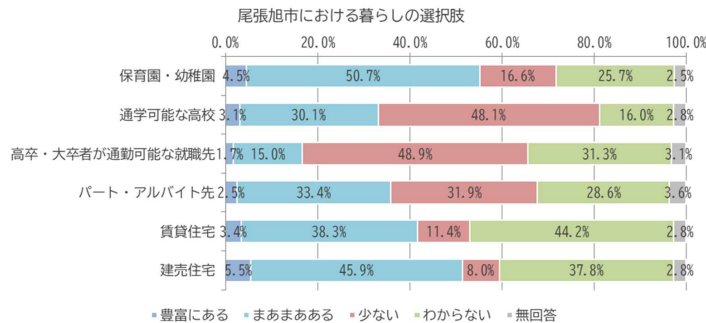
16 歳以上の市民が「演劇、芸術、映画鑑賞」や「洋服・雑貨の購入」を行うにあたり、市外で済ませている割合が高く、市民生活は市域を超えて広がっています。しかし、そのことを不満と感じている市民は少数となっています。



資料：令和 4 年市民アンケート

○ポイント：本市における保育園や幼稚園、住宅の選択肢は豊富にある

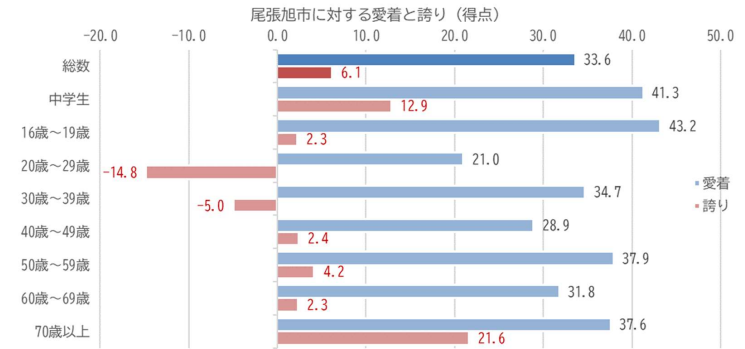
本市における暮らしの選択肢について、保育園・幼稚園や建売住宅、賃貸住宅といった住宅の選択肢は多くあります。一方、通学可能な高校や通勤可能な就職先、パート・アルバイト先は少ないとみられています。



資料：令和 4 年市民アンケート

○ポイント：全体のシビックプライドは高いものの、20 代が極端に低い

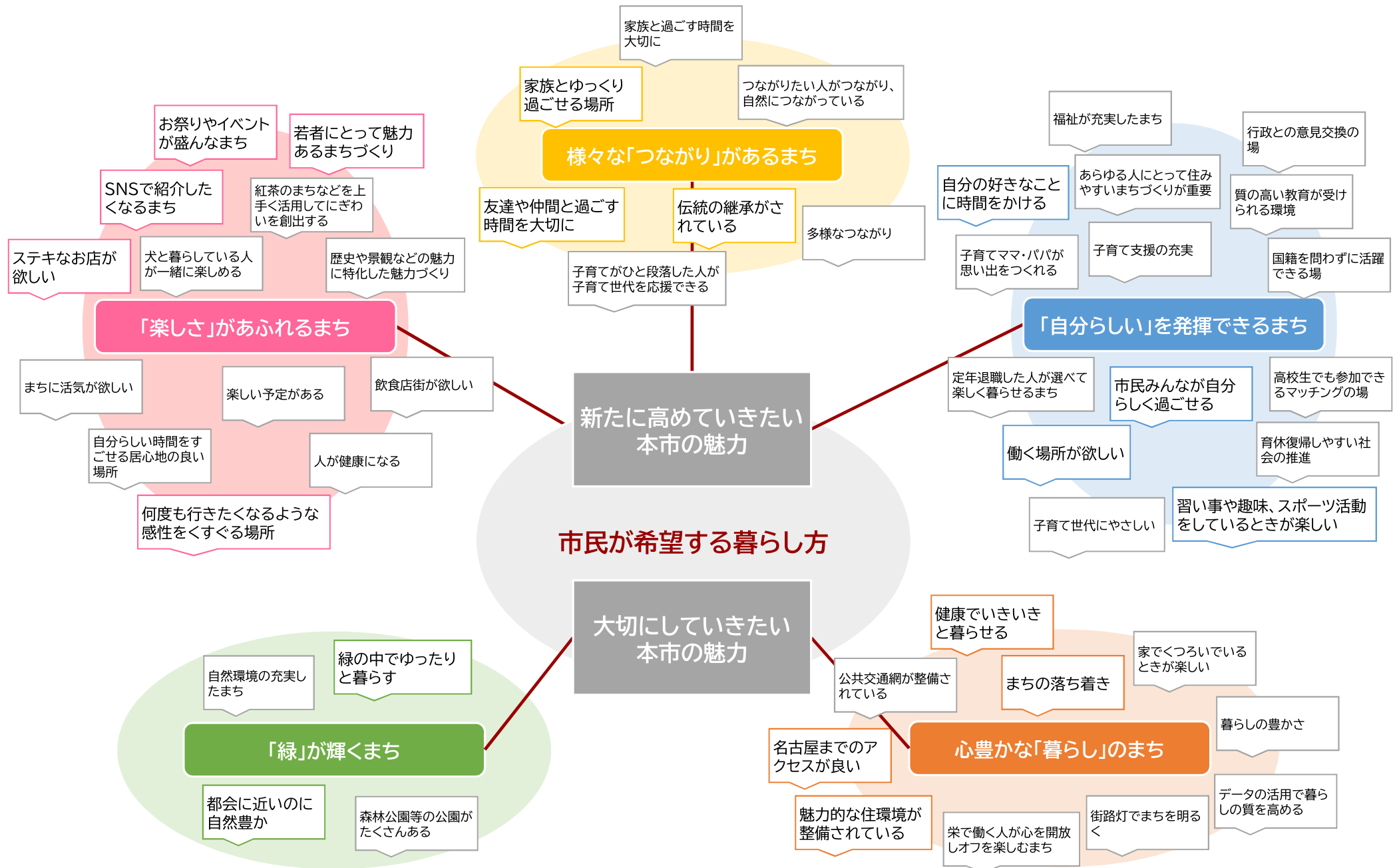
本市に対する市民の愛着と誇りを得点化したところ、ともにプラスとなり全体的なシビックプライドは高いと言えます。ただし、他の年代と比較して 20 代のシビックプライドは低く、就職や結婚等のライフイベントをきっかけに市外に転出する要因の一つになっていると考えられます。



資料：令和 4 年市民アンケート

5 市民が希望する暮らし方

計画策定のために実施した各種基礎調査や、市民ワークショップ「あさひまちづくり会議」を通じて、本市の魅力などについて、市民目線から多くの御意見をいただき、その中から希望する暮らしに関連する項目ごとにまとめました。



6 将来のまちづくりに向けて認識しておくべき社会の変化

令和2年（2020年）の新型コロナウイルス感染拡大以降、これまでの暮らし方や働き方を継続できなくなる機会が増えたことにより、新たな生活様式が定着しました。また、若者を中心に価値観が大きく変化し、多様性を認める社会が形成されつつあります。こうした生活や仕事の場面で、デジタル技術の活用機会が飛躍的に増加するとともに、グリーンリカバリー（これまでの社会に戻すのではなく環境を最優先した社会に変えていくこと）の視点からの取組も増加しています。

コロナ禍が社会にもたらした影響は非常に多く、国内経済の停滞や少子化の加速化が進むとともに、ウクライナ危機等も反映してエネルギー価格の高騰や物価上昇等が進んでいます。こうした強い閉塞感と不確実さに包まれる中で、一人ひとりが身体的・精神的・社会的に良好な状態にある幸福感を求める志向が注目されています。

これから10年先を見据えると、これまでにない大きな変化が予想されます。そのため、将来の変化を適切に見据え、固定観念や前例にとらわれずに新しいチャレンジを継続して踏み出していくことが重要と言えます。

○アフターコロナ

コロナ禍により暮らし方や働き方、価値観が大きく変化したことに伴い、政策ニーズを再確認し、事業手法の見直しや新規事業の実施等を行う必要性が高まっています。また、これまでの延長上になかった新しい活動が行われるようになり、暮らしの利便性向上や選択肢の拡大等が期待されます。

○ウェルビーイング

生きていくうえでウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること＝幸福）の追求が最も重要な要素のひとつとなります。政府が推進する「デジタル田園都市国家構想」において、地域における「暮らしやすさ」と「幸福感（ウェルビーイング）」を計測するための「LWC指標」の活用が検討されており、地域のまちづくりの目標になっていくことが見込まれます。

○DX・デジタル社会

行政サービスや産業活動、市民生活において、デジタル技術を活かした利便性向上や効率化が図られます。また、EC（電子商取引）やテレワークなど移動を必要としない活動が増えるとともに、仮想空間（メタバース）による新しいコミュニティが創出される等、暮らし方や働き方が大きく変化する可能性があります。

○脱炭素

2050年カーボンニュートラルの実現、2030年度の温室効果ガス2013年度比46%削減に向けて、社会経済活動や市民生活は脱炭素の視点から大きく見直されるようになります。また、地域や個人でエネルギーを創る活動がこれまで以上に強く求められます。

○少子化

コロナ禍において、出生数が劇的に減少しています。また、子どもを出産する親世代の人口が今後急速に減少するため、出生数の減少スピードが加速化する懸念があります。政府ではこども家庭庁の発足や子ども予算の倍増など、次元の異なる少子化対策に取り組んでおり、子どもファーストの社会形成が急速に進むものと予想されます。

○人口減少・高齢化

現役世代は右肩下がり減少し、2040年には人口の約半数にまで落ち込む見込みです。現役世代が激減することで、労働力や地域コミュニティをはじめ、様々な場面で担い手が不足し、継続が困難になる事態が増えてきています。人材の争奪戦が激化するとともに、新たな担い手として女性や高齢者、外国人等の活躍が期待されています。

○共創社会

社会課題や地域課題の解決に向けて企業をはじめとする様々な主体による行政との連携が期待されています。とりわけ、国や愛知県がスタートアップの創出・育成を強く推進していく中で、活躍の場を提供し、暮らしやすい地域づくりに活用していくことが強く期待されます。

○多様性、インクルーシブ

SDGsの推進や2020東京五輪を契機として、多様な価値観を認め合う社会、誰も排除しない社会に対する理解が深まっています。こうした理解を実際の社会で実践できるような活動の活性化が期待されています。

○不確実性の高まり

南海トラフ地震や集中豪雨、更には感染症等、産業活動や市民活動の継続を困難にする不確実性が高まっています。有事において、あらゆる活動を継続するためのリスク管理が強く求められています。

○愛知県のビッグプロジェクトによるインパクト

この地域では、2026年にアジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業等、様々なビッグプロジェクトが予定されています。このようなプロジェクトのインパクトを最大限活用し、地域の活性化や市民生活の向上につなげていくことが期待されます。

7 健康都市の取り組み

本市では、健康を個人の責任としてのみ捉えるのではなく、都市そのものを健康にしようとするWHO（世界保健機関）が提唱する「健康都市」の考え方に賛同し、平成16年6月に健康都市連合へ加盟しました。また、同年8月に健康都市宣言を行い、健康という観点から、各種の施策を精査し、連携を図りながら「健康都市づくり」に取り組んでいます。

健康は、市民すべての願いであり、行政が力を入れるべき取組の一つです。急速な都市化やコロナ禍がもたらした暮らし方の変容によって生活環境が著しく変化する現代社会においては、保健・医療の分野だけでなく、都市基盤や環境の分野など、市の多くの施策も様々な形で市民に関係しています。

そして、この「健康都市」を、本市のブランドの一つとして定着させ、単に人を元気にするのみでなく、まちも元気にするために、より質の高い市民サービスを提供し、大都市近郊の住宅都市のモデルとして、国内外に「健康都市 尾張旭」を発信し、社会的、国際的な貢献を果たしていくことも目的としています。

今後も高齢化が進み、社会保障費等の増大が予想されるなか、健康都市の取り組みはますます重要になってくると想定されます。